



2021年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月11日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7050 URL http://www.frontier-i.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
 四半期報告書提出予定日 2020年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第1四半期の連結業績（2020年5月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第1四半期	1,970	△25.8	△194	—	△97	—	△127	—
2020年4月期第1四半期	2,656	—	120	—	121	—	73	—

(注) 包括利益 2021年4月期第1四半期 △110百万円 (—%) 2020年4月期第1四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第1四半期	△28.61	—
2020年4月期第1四半期	17.07	15.96

(注) 1. 当社は、2019年4月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年4月期第1四半期	6,739	4,620	68.6
2020年4月期	7,231	4,976	68.8

(参考) 自己資本 2021年4月期第1四半期 4,620百万円 2020年4月期 4,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2021年4月期	—	—	—	—	—
2021年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年4月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、適切かつ合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期1Q	4,498,700株	2020年4月期	4,553,000株
② 期末自己株式数	2021年4月期1Q	95,300株	2020年4月期	54,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期1Q	4,472,243株	2020年4月期1Q	4,328,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2021年4月期の配当予想について)

2021年4月期の配当予想は、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業の設備投資拡大、底堅い個人消費等を背景として緩やかな回復基調にありましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染が全世界で広がり、急激に世界経済が悪化した影響を受け、国内経済においてもその影響を大きく受ける状況となりました。

このような中、当社グループの第1四半期においては、新型コロナウイルス感染予防のためのイベント自粛及び外出自粛の影響を受ける結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,970百万円（前年同期比25.8%減）、売上総利益428百万円（同29.4%減）、営業損失194百万円（前年同期は営業利益120百万円）、経常損失97百万円（前年同期は経常利益121百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円）となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円減少いたしました。これは主に、その他の流動資産が279百万円増加した一方で、現金及び預金が662百万円、受取手形及び売掛金が190百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が23百万円、投資その他の資産が36百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が62百万円、その他の流動負債が102百万円減少したことによるものであります。固定負債は373百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が2百万円、資産除去債務が1百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円計上したことによるものと、剰余金の配当175百万円により、利益剰余金が303百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.6%（前連結会計年度末は68.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、日本においては緊急事態宣言が解除されたものの、諸外国含め、未だに不透明感が継続しております。

このような中で、第1四半期におきましてもイベント等開催の自粛や延期が相次いだため、今後のイベントや種々のプロモーションの実施を見通すことは困難であり、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況であります。このため、業績予想を未定としております。今後、適正かつ合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,688,774	3,026,762
受取手形及び売掛金	2,267,154	2,076,361
未成業務支出金	67,096	87,411
その他	229,535	508,884
貸倒引当金	△633	△457
流動資産合計	6,251,927	5,698,963
固定資産		
有形固定資産	120,216	143,942
無形固定資産	2,086	1,967
投資その他の資産		
その他	888,186	924,948
貸倒引当金	△30,665	△30,665
投資その他の資産合計	857,520	894,283
固定資産合計	979,823	1,040,192
資産合計	7,231,750	6,739,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	962,557	899,781
未払法人税等	226,007	256,920
関係会社清算損失引当金	14,531	7,510
その他	682,924	580,861
流動負債合計	1,886,020	1,745,075
固定負債		
役員退職慰労引当金	196,799	199,649
退職給付に係る負債	102,033	102,510
資産除去債務	70,271	71,589
固定負債合計	369,104	373,750
負債合計	2,255,125	2,118,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,675	46,675
資本剰余金	373,191	373,191
利益剰余金	4,552,706	4,249,321
自己株式	△45,826	△116,226
株主資本合計	4,926,746	4,552,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,139	67,622
為替換算調整勘定	△260	△253
その他の包括利益累計額合計	49,878	67,369
純資産合計	4,976,624	4,620,330
負債純資産合計	7,231,750	6,739,156

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
売上高	2,656,083	1,970,026
売上原価	2,049,092	1,541,476
売上総利益	606,990	428,550
販売費及び一般管理費	486,143	623,519
営業利益又は営業損失（△）	120,847	△194,969
営業外収益		
受取利息	47	25
受取配当金	646	8
雇用調整助成金	—	100,244
その他	755	7
営業外収益合計	1,450	100,285
営業外費用		
関係会社清算損	—	1,492
その他	458	841
営業外費用合計	458	2,334
経常利益又は経常損失（△）	121,838	△97,018
特別損失		
投資有価証券売却損	1,698	—
特別損失合計	1,698	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	120,140	△97,018
法人税等	46,242	30,917
四半期純利益又は四半期純損失（△）	73,897	△127,936
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	73,897	△127,936

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	73,897	△127,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,536	17,483
為替換算調整勘定	△16	7
その他の包括利益合計	△12,553	17,491
四半期包括利益	61,344	△110,444
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,344	△110,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が70百万円増加し、当第1四半期会計期間末において116百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2020年7月17日をもって取得を終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。